

陳 情 文 書 表

(令和4年10月19日)

受理番号・受理年月日及び件名	陳情第156号(4.9.9) 新型コロナ関連・物価高騰対策として事業者支援の実施を求める陳情
陳情の要旨	1. 新型コロナ・物価高騰の長期化による事業者の経済的困窮に対して、用途を限定しない一時支援給付金制度を創設すること。 2. 長期化する市内経済の沈滞や事業者の不況に対して、新たな経済政策を実施すること。土木・建築・広告・観光・飲食等の広汎な業種に対する不況脱却政策を創造し、強力に推進すること。
陳情者の住所及び氏名	神戸市東灘区 中村 司
送付委員会	経済港湾委員会

陳情書

No. 1

連絡書

令和4年9月9日

神戸市会議長

発信元 示

東灘区

様

栢田

件名 新型コロナ関連・物価高騰対策・事業者支援の策

に関する陳情

陳情趣旨：上記の新型コロナ関連と物価高騰により、神戸市の各種事業者の生活と生業は困難に陥っている

新型コロナ感染症の根本的な対策は、基本的な感染予防、ワクチン接種及び（不幸にも感染した場合の療養体制の充実）が望ましい。

一方で「コロナ」と物価高騰の長期化で経済的社会的困難に陥る市民事業者（多数あり）先の6月補正予算でも拾い切れない場合も散見される

神戸市会は、市民事業者の現況を更に詳細に観察されたい、姫路市の様子の地方創生臨時給付金等を活用され、兵庫県の一時支援金等と並用して、使途を限定しない現金給付の実現を神戸市長に強く要請されたい、敬具、

連絡書

Date / /

発信元

様

件名

陳情事項

1. 神戸市長は、新型コロナ、物価高騰の長期化による市民^{たる}事業者の経済的社会的困難に対し、使途を限定しなり一時支援給付金制度を創設されたい。(兵庫県や姫路市の制度参考)

2. 長期化する市内の経済の停滞、民間事業者の不況に対し、新たな経済政策を実行されたい。土木・建築・広告・観光・飲食等の広汎な業種に対する不況脱却政策を創造し、強力に推進されたい